

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	(4,463,056,588)	(負債の部)	(3,672,551,986)
流動資産	2,754,616,435	流動負債	3,552,307,561
現金及び預金	11,062,569	買掛金	1,827,683,263
売掛金	1,790,465,741	短期借入金	837,791,716
半製品	108,972,596	未払金	273,747,947
仕掛品	89,154,621	親会社未払金	70,817,786
原材料	264,875,492	未払法人税等	7,906,800
貯蔵品	120,275,610	未払事業税	15,965,600
前払費用	37,641,279	未払事業所税	15,658,400
立替金	271,512,708	未払消費税	26,578,765
未収入金	18,150,507	未払費用	460,496,169
仮払金	323,261	預り金	15,661,115
短期繰延税金資産	44,041,051		
貸倒引当金	-1,859,000		
固定資産	1,708,440,153	固定負債	120,244,425
有形固定資産	1,643,648,452	退職給付引当金	82,766,084
建物	508,033,771	役員退職慰労引当金	27,470,800
構築物	106,114,526	資産除去債務	10,007,541
機械装置	72,412,708		
車輛運搬具	6,400,987		
工具器具備品	20,125,190	(純資産の部)	(790,504,602)
土地	928,855,470	株主資本	790,504,602
建設仮勘定	1,705,800	資本金	240,000,000
無形固定資産	3,349,423	利益剰余金	550,504,602
ソフトウェア	3,349,423	利益準備金	60,000,000
投資その他の資産	61,442,278	その他利益剰余金	490,504,602
長期前払費用	12,438,827	繰越利益剰余金	490,504,602
その他投資	14,856,894		
長期繰延税金資産	34,146,557		
資産合計	4,463,056,588	負債・純資産合計	4,463,056,588

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品. 仕掛品. 原材料 ……移動平均法に基づく原価法
 - ・半製品 ……総平均法に基づく原価法
 - ・貯蔵品 ……最終仕入原価法
- (貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
構築物	3～33年
機械装置	3～15年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

- ・無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 ……一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ・役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ・リース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ・消費税の会計処理 ……税抜方式を採用しております。
- ・連結納税制度の適用 ……連結納税制度を適用しております。